

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年11月14日

【四半期会計期間】 第55期第2四半期
(自平成23年7月1日至平成23年9月30日)

【会社名】 株式会社ヤオコー

【英訳名】 YAOKO Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 川野清巳

【本店の所在の場所】 埼玉県川越市脇田本町1番地5

【電話番号】 049(246)7000(代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役経営管理本部長兼
経営企画室長 竹井信治

【最寄りの連絡場所】 埼玉県川越市脇田本町1番地5

【電話番号】 049(246)7000(代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役経営管理本部長兼
経営企画室長 竹井信治

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次		第54期 第2四半期 連結累計期間	第55期 第2四半期 連結累計期間	第54期
会計期間		自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日	自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日	自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日
売上高	(百万円)	102,967	112,796	211,624
経常利益	(百万円)	4,302	6,012	9,418
四半期(当期)純利益	(百万円)	2,274	3,382	5,148
四半期包括利益又は 包括利益	(百万円)	2,287	3,420	5,226
純資産額	(百万円)	38,113	43,350	40,615
総資産額	(百万円)	85,793	95,365	91,307
1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	117.17	174.20	265.15
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	44.2	45.2	44.2
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	4,252	4,386	10,962
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	2,892	5,205	8,795
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	165	532	721
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	5,481	5,445	5,732

回次		第54期 第2四半期 連結会計期間	第55期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日	自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	75.13	85.21

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については、記載しておりません。

2 「売上高」には、消費税等は含まれておりません。

3 「潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額」については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

4 第54期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間の我が国経済は、東日本大震災および福島第一原子力発電所の事故で企業活動や国民生活に大きな影響を受けました。その後サプライチェーン（供給網）の立て直しが進み、生産活動が回復するに伴い景気の持ち直し傾向も見られましたが、欧州の債務危機・金融不安など海外経済の減速や円高・株安などにより先行き不透明な状況にあります。

個人消費は、震災直後の自粛ムードが徐々に緩和され、猛暑や電力抑制対策関連需要などにより、一部持ち直しの傾向にあったものの、デフレの影響や所得・雇用情勢の悪化懸念などから消費者マインドは弱含みで推移しております。

小売業界におきましては、震災直後は飲料、食料、防災関連商品、夏場には節電対策関連商品などの売上増加で堅調な動きを見せましたが、これらの特需が落ち着くにしたがい伸び悩みを示しております。

このような環境の下、当社グループは、スーパーマーケット事業におきまして、第6次中期経営計画（以下「第6次中計」という。）の最終年度として、その基本経営戦略であります『豊かで楽しい食生活提案型スーパーマーケットの充実』の実現と第2の創業・第2のステージに向けて各種施策を実施いたしました。

特に震災後、商品調達環境が厳しいなか、最大限の集荷を図るとともに、平時の売場への早期回復と当社の特徴であります提案型売場の展開に注力いたしました。また新店5店舗の開設、既存店3店舗の改装を実施するなど営業の強化を図りました。

この結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は112,796百万円（前年同期比9.5%増）、営業利益は6,114百万円（同39.6%増）、経常利益は6,012百万円（同39.8%増）、四半期純利益は3,382百万円（同48.7%増）となりました。

セグメント別の営業の状況は以下のとおりです。

〔スーパーマーケット事業〕

当期は、第6次中計の基本方針に基づいて、以下の2点を重点テーマに掲げて取り組んでおります。

『価格コンシャスの徹底とミールソリューションの強化』

『人材教育・育成と生産性の向上』

商品・販売面では、生鮮部門において、今朝水揚げ生かつおなど鮮度の良い商品の開発や近海魚のメニューを軸とした時間帯別MDの徹底を図るなど鮮魚部門の強化に努めました。

また、グロサリー部門では、E D L P（常時低価格販売）導入など定番商品の価格対応を強めると同時に、プライベートブランド商品の拡充により低価格商品からセミアップグレード商品までのラインアップの充実を進めました。

デリカ部門（㈱三味）につきましては、商品・MDのレベルアップに加え、仕入先の見直しなどによるコスト削減にも取り組みました。

オペレーション面では、店舗作業の標準化の推進、自動発注システムやL S P（作業割当システム）の実験導入など生産性向上の取り組みを強化しました。

また、コスト削減につきましては、電力抑制対策による電気代の削減なども含め、引き続き徹底して取り組んでまいりました。

店舗につきましては、4月に市川田尻店（千葉県市川市）、大宮盆栽町店（埼玉県さいたま市）、7月に船橋三山店（千葉県船橋市）、9月に立川若葉町店（東京都立川市）、市川中国分店（千葉県市川市）の5店舗を開設いたしました。また、既存店3店舗について改装を行いました。

なお、平成23年9月末現在の店舗数は、埼玉県70店舗、千葉県16店舗、群馬県12店舗、茨城県7店舗、栃木県5店舗、東京都4店舗、神奈川県1店舗の計115店舗となりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は108,139百万円（前年同期比9.4%増）、営業利益は5,757百万円（同38.7%増）となりました。

（注）「ミールソリューション」とは、お客様の毎日の食事の献立の提案や料理のアドバイスなど食事に関する問題の解決のお手伝いをする事。

「価格コンシャス」とは、お客様が買いやすい値段、値頃を常に意識して価格設定を行うこと。

〔調剤薬局事業〕

調剤薬局事業の㈱日本アポックにつきましては、1店舗の新規出店に加え、既存店も順調に推移したことなどにより、当第2四半期連結累計期間の売上高は4,658百万円（前年同期比13.6%増）、営業利益は356百万円（同56.8%増）となりました（平成23年9月末現在39店舗）。

(2) 財政状態の分析

（資産）

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ4,057百万円増加し、95,365百万円となりました。これは主に、新規出店に係る投資により有形固定資産が増加したためです。

（負債）

当第2四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末に比べ1,322百万円増加し、52,014百万円となりました。これは主に、借入金が増加したためです。

（純資産）

当第2四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べ2,734百万円増加し、43,350百万円となりました。これは主に、四半期純利益の計上による利益剰余金の増加によるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末より286百万円減少し5,445百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動の結果、得られた資金は、4,386百万円（前年同四半期比134百万円増）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益及び減価償却費の計上によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動の結果、使用した資金は、5,205百万円（同2,312百万円増）となりました。これは主に、新規店舗開設に伴う建物及び土地の取得によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動の結果、得られた資金は、532百万円（同698百万円増）となりました。これは主に、長期借入金の借入によるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

(6) 従業員数

当第2四半期連結累計期間において、連結会社又は提出会社の従業員数の著しい増減はありません。

(7) 生産、受注及び販売の実績

当第2四半期連結累計期間において、生産、受注及び販売実績の著しい変動はありません。

(8) 主要な設備

当第2四半期連結累計期間において、主要な設備の著しい変動及び主要な設備の前連結会計年度末における計画の著しい変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	27,317,000
計	27,317,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	20,006,861	20,006,861	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100 株であります。
計	20,006,861	20,006,861		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成23年7月1日から 平成23年9月30日		20,006,861		4,199		3,606

(6) 【大株主の状況】

平成23年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(有)川野商事	埼玉県川越市仙波町3丁目13番地12	3,549	17.74
(有)川野パートナーズ	埼玉県川越市六軒町1丁目3番地11	2,003	10.02
川野 清巳	埼玉県川越市	1,470	7.35
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	1,079	5.40
ヤオコー従業員持株会	埼玉県川越市脇田本町1番地5	950	4.75
(財)川野小児医学奨学財団	埼玉県川越市脇田本町1番地5	950	4.75
ビービーエイチ フォー フィデリティー ロープライス ストック ファンド (常任代理人 (株)三菱東京UFJ銀行)	40 WATER STREET, BOSTON MA 02109 U.S.A. (東京都千代田区丸の内2丁目7番1号)	700	3.50
(株)武蔵野銀行	埼玉県さいたま市大宮区桜木町 1丁目10番地8	646	3.23
(株)三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	646	3.23
川野 幸夫	埼玉県川越市	583	2.92
計		12,580	62.88

- (注) 1 日本トラスティ・サービス信託銀行(株)の所有株式数1,079千株は、信託業務に係る株式であります。
2 当社は自己株式591千株(所有割合2.96%)を保有しておりますが、上記大株主の状況には含めておりません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 591,800		
完全議決権株式(その他)	普通株式 19,399,200	193,992	
単元未満株式	普通株式 15,861		
発行済株式総数	20,006,861		
総株主の議決権		193,992	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式22株が含まれております。

【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ヤオコー	埼玉県川越市 脇田本町1番地5	591,800		591,800	2.96
計		591,800		591,800	2.96

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成23年7月1日から平成23年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、監査法人A & Aパートナーズによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,833	5,506
売掛金	2,275	2,348
商品及び製品	4,076	4,649
原材料及び貯蔵品	140	151
繰延税金資産	1,227	1,283
その他	3,570	3,106
流動資産合計	17,124	17,046
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	21,294	21,920
土地	28,186	31,565
その他（純額）	7,043	7,200
有形固定資産合計	56,524	60,686
無形固定資産	1,376	1,392
投資その他の資産		
繰延税金資産	1,392	1,413
差入保証金	12,352	12,251
その他	2,536	2,574
投資その他の資産合計	16,282	16,239
固定資産合計	74,183	78,318
資産合計	91,307	95,365

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	13,231	13,371
短期借入金	4,050	500
1年内返済予定の長期借入金	1,859	2,140
未払費用	5,063	4,380
未払法人税等	2,748	2,678
賞与引当金	1,839	2,112
商品券回収損引当金	20	20
資産除去債務	25	-
その他	2,274	2,499
流動負債合計	31,111	27,704
固定負債		
長期借入金	7,140	12,078
再評価に係る繰延税金負債	61	61
退職給付引当金	1,512	1,579
役員退職慰労引当金	291	298
資産除去債務	1,238	1,301
預り保証金	5,080	4,835
その他	4,255	4,154
固定負債合計	19,580	24,309
負債合計	50,691	52,014
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,199	4,199
資本剰余金	3,606	3,606
利益剰余金	38,929	41,641
自己株式	1,384	1,384
株主資本合計	45,352	48,064
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	24	29
土地再評価差額金	5,002	5,002
その他の包括利益累計額合計	4,977	4,972
少数株主持分	240	258
純資産合計	40,615	43,350
負債純資産合計	91,307	95,365

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
売上高	102,967	112,796
売上原価	73,658	80,337
売上総利益	29,308	32,458
営業収入	4,610	5,008
営業総利益	33,918	37,467
販売費及び一般管理費	29,538	31,352
営業利益	4,380	6,114
営業外収益		
受取利息	73	71
受取配当金	2	2
その他	21	27
営業外収益合計	96	101
営業外費用		
支払利息	164	189
その他	10	13
営業外費用合計	174	203
経常利益	4,302	6,012
特別利益		
固定資産売却益	201	-
賃貸借契約違約金収入	23	4
その他	2	-
特別利益合計	226	4
特別損失		
固定資産除却損	6	4
減損損失	17	-
賃貸借契約解約損	-	40
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	442	-
特別損失合計	466	45
税金等調整前四半期純利益	4,062	5,971
法人税、住民税及び事業税	2,163	2,636
法人税等調整額	396	80
法人税等合計	1,766	2,555
少数株主損益調整前四半期純利益	2,296	3,415
少数株主利益	21	33
四半期純利益	2,274	3,382

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	2,296	3,415
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	8	5
その他の包括利益合計	8	5
四半期包括利益	2,287	3,420
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,266	3,387
少数株主に係る四半期包括利益	21	33

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	4,062	5,971
減価償却費	1,557	1,859
減損損失	17	-
退職給付引当金の増減額(は減少)	57	66
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	10	7
受取利息及び受取配当金	75	74
支払利息	164	189
固定資産売却損益(は益)	201	-
固定資産除却損	6	4
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	442	-
売上債権の増減額(は増加)	143	73
たな卸資産の増減額(は増加)	307	583
仕入債務の増減額(は減少)	721	140
未払又は未収消費税等の増減額	188	47
預り敷金及び保証金の増減額(は減少)	134	280
その他	395	39
小計	6,385	7,235
利息及び配当金の受取額	16	12
利息の支払額	137	161
法人税等の支払額	2,012	2,701
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,252	4,386
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	60	56
定期預金の払戻による収入	96	96
有形固定資産の取得による支出	4,187	5,556
有形固定資産の売却による収入	1,098	-
投資有価証券の取得による支出	98	-
投資有価証券の売却及び償還による収入	100	-
差入保証金の差入による支出	42	15
差入保証金の回収による収入	431	435
その他	229	108
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,892	5,205
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	-	3,550
長期借入れによる収入	1,300	5,600
長期借入金の返済による支出	679	379
自己株式の取得による支出	1	0
配当金の支払額	456	668
リース債務の返済による支出	312	452
少数株主への配当金の支払額	16	16
財務活動によるキャッシュ・フロー	165	532
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,193	286
現金及び現金同等物の期首残高	4,287	5,732
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,481	5,445

【継続企業の前提に関する事項】

当第2四半期連結会計期間(自平成23年7月1日至平成23年9月30日)

該当事項はありません。

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

該当事項はありません。

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日至平成23年9月30日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりです。	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりです。
配送費 2,009百万円	配送費 2,248百万円
広告宣伝費 1,008百万円	広告宣伝費 994百万円
給料及び手当 11,625百万円	給料及び手当 12,299百万円
賞与引当金繰入額 2,051百万円	賞与引当金繰入額 2,107百万円
退職給付費用 616百万円	退職給付費用 642百万円
水道光熱費 1,754百万円	水道光熱費 1,716百万円
地代家賃 3,538百万円	地代家賃 3,639百万円
減価償却費 1,541百万円	減価償却費 1,844百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金 3,742百万円	現金及び預金 5,506百万円
有価証券 1,800百万円	預入期間が3ヶ月超の定期預金等 61百万円
計 5,542百万円	現金及び現金同等物 5,445百万円
預入期間が3ヶ月超の定期預金等 61百万円	
現金及び現金同等物 5,481百万円	

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月22日 定時株主総会	普通株式	456	23.50	平成22年3月31日	平成22年6月23日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年10月28日 取締役会	普通株式	436	22.50	平成22年9月30日	平成22年12月3日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月21日 定時株主総会	普通株式	669	34.50	平成23年3月31日	平成23年6月22日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年11月7日 取締役会	普通株式	485	25.00	平成23年9月30日	平成23年12月5日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント	その他(注)1	合計	調整額(注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	スーパーマー ケット事業				
売上高					
外部顧客への売上高	98,867	4,099	102,967		102,967
セグメント間の内部 売上高又は振替高					
計	98,867	4,099	102,967		102,967
セグメント利益	4,152	227	4,379	0	4,380

(注) 1 「その他」は調剤薬局事業であります。

2 セグメント利益の調整額は、報告セグメント(スーパーマーケット事業)とその他との間の取引消去であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント	その他(注)1	合計	調整額(注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	スーパーマー ケット事業				
売上高					
外部顧客への売上高	108,139	4,656	112,796		112,796
セグメント間の内部 売上高又は振替高		1	1	1	
計	108,139	4,658	112,797	1	112,796
セグメント利益	5,757	356	6,113	0	6,114

(注) 1 「その他」は調剤薬局事業であります。

2 セグメント利益の調整額は、報告セグメント(スーパーマーケット事業)とその他との間の取引消去であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(金融商品関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成23年9月30日)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はありません。

(有価証券関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成23年9月30日)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はありません。

(デリバティブ取引関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成23年9月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	117円17銭	174円20銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	2,274	3,382
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	2,274	3,382
普通株式の期中平均株式数(千株)	19,415	19,415

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第55期(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)中間配当については、平成23年11月7日開催の取締役会において、平成23年9月30日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	485百万円
1株当たりの金額	25円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成23年12月5日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年11月10日

株式会社ヤオコー
取締役会 御中

監査法人A & Aパートナーズ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 齊藤 浩司

指定社員
業務執行社員 公認会計士 佐藤 禎

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヤオコーの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成23年7月1日から平成23年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ヤオコー及び連結子会社の平成23年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。